

衆議院環境委員会ニュース

平成 20.4.11 第 169 回国会第 4 号

4 月 11 日、第 4 回の委員会が開かれました。

1 環境保全の基本施策に関する件

- ・鴨下環境大臣、桜井環境副大臣、伊藤厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

大前 繁 雄君(自民)

- ・福田総理が提案している道路特定財源の平成 21 年度以降の一般財源化が実現し、温暖化対策に活用されることとなった場合、環境省が要望してきた温暖化対策等の環境目的に用途を限定した環境税の導入は必要ないものと考えるか。
- ・京都議定書の目標達成が困難で、米国の同議定書に復帰する見込みのない状況下において、主要排出国である米国及び中国などが加わった新たな枠組みで対応する必要があるのではないか。
- ・京都議定書が定めるCO₂吸収源は、森林に限定されているが、海洋による吸収に係る研究開発にも積極的に取り組む必要があるのではないか。

岩 國 哲 人君(民主)

- ・本年 7 月の北海道洞爺湖サミット参加国中、日本は唯一サマータイム制度を導入していないが、地球温暖化対策の観点からエネルギー消費大国である我が国は同制度を導入すべきではないか。
- ・我が国における自動販売機設置台数は世界的に見ても群を抜いており、エネルギーを大量に消費している現状を踏まえ、設置台数を減らす努力をする必要があるのではないか。
- ・都道府県に対し、森林によるCO₂吸収量に応じた国の財政的支援をしていく必要があるのではないか。

松 野 頼 久君(民主)

- ・生後 90 日以内の犬は、「狂犬病予防法」に基づく抑留対象とならないことを全国の自治体に対し再度周知徹底する必要があるのではないか。
- ・「狂犬病予防法」における殺処分及び同法施行令に基づく

「適当な評価人 3 人以上」が行うとされている評価内容はどのようになっているのか。

- ・保健所等に犬の引取りを安易に求める者に対し何らかの制限規則を設ける必要があるのではないか。

田名部 匡 代君(民主)

- ・青森県八戸市の大気中のヒ素及びヒ素化合物の昨年の濃度平均値が全国平均を上回っていた問題を踏まえ、国としてヒ素等の環境基準や指針値を早期に設定する必要があるのではないか。
- ・環境省が作成したレッドリスト(絶滅のおそれがある動植物のリスト)に掲載されているすべての動植物を「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく国内希少野生動植物種に指定する必要があるのではないか。
- ・廃家電の不法投棄や海外への不正流出を防止するため、「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」における対象品目の追加や海外との連携を強化する必要があるのではないか。

江 田 康 幸君(公明)

- ・バイオマスや太陽光等の再生可能エネルギーは、コストが高く市場任せでは大量導入が難しいことから、現行制度の見直しを含め抜本的な対策強化が必要だと考えるがいかがか。
- ・温室効果ガスの排出量取引制度について、具体的な制度設計を早急に行い日本型の制度を構築する必要があると考えるがいかがか。
- ・我が国の温室効果ガス排出総量削減の中期目標について大臣はどのような考え方で設定していくのか。

2 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第 72 号)

- ・鴨下環境大臣から提案理由の説明を聴取しました。